



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社電算システム

上場取引所 東名

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 058-279-3456

平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	24,559	5.1	1,016	12.5	1,021	10.1	593	14.8
24年12月期	23,369	11.1	903	10.8	928	11.9	516	14.7

(注) 包括利益 25年12月期 676百万円 (21.6%) 24年12月期 556百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	63.70	62.53	9.1	4.1	4.1
24年12月期	57.53	—	8.7	3.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 0百万円 24年12月期 1百万円

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	26,396	7,072	26.4	723.51
24年12月期	24,011	6,207	25.5	681.64

(参考) 自己資本 25年12月期 6,981百万円 24年12月期 6,124百万円

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,140	△1,183	625	2,540
24年12月期	884	△365	△160	1,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00	179	34.8	3.0
25年12月期	—	20.00	—	10.00	—	188	31.4	2.8
26年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		31.8	

平成24年12月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、株式分割を考慮しない場合の平成25年12月期の期末の1株当たり配当金は20円00銭、年間合計で40円00銭となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,045	7.6	475	△9.9	480	△7.6	281	△4.9	29.16
通期	27,000	9.9	1,120	10.2	1,120	9.6	667	12.4	69.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	9,904,100 株	24年12月期	9,240,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	254,854 株	24年12月期	254,604 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	9,319,029 株	24年12月期	8,985,435 株

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	23,611	3.8	977	10.4	980	7.9	578	12.0
24年12月期	22,753	11.4	885	9.4	907	10.7	516	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	62.03	60.90
24年12月期	57.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年12月期	25,976		6,907	26.6			715.83	
24年12月期	23,601		6,068	25.7			675.41	

(参考) 自己資本 25年12月期 6,907百万円 24年12月期 6,068百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策及び金融政策への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が上向くとともに、所得や雇用環境の改善、個人消費の緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、郵便局関連及び大手小売店向けのギフト処理サービス、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、ガソリンスタンド向け処理などの売上が順調に推移いたしました。S I・ソフト開発においては、GoogleAppsやGoogle検索サーバーなどのGoogle関連案件、オートオークション業向けシステム案件、モバイルアプリ開発などの売上が順調に推移したものの、大口取引先のシステム投資抑制などにより売上が横ばいで推移いたしました。商品販売においては、医療機関向けシステム案件などにより売上が伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は121億90百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は5億97百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、通信販売業やネットショップ、地方自治体向け公金収納などの既存取引先における収納件数が増加いたしました。また、スーパーマーケットや小規模コンビニエンスストア向けの収納窓口サービスの導入店舗数も順調に増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は123億68百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は4億48百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は245億59百万円（前年同期比5.1%増）、利益においては、営業利益は10億16百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は10億21百万円（前年同期比10.1%増）、当期純利益は5億93百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	6,999,110	29.9	6,998,198	28.5	△911	△0.0
情報処理	3,290,771	14.1	3,499,664	14.2	208,893	6.3
商品販売	1,557,017	6.7	1,693,020	6.9	136,002	8.7
小計	11,846,899	50.7	12,190,883	49.6	343,984	2.9
収納代行サービス事業	11,522,363	49.3	12,368,502	50.4	846,138	7.3
計	23,369,263	100.0	24,559,386	100.0	1,190,122	5.1

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税による景気減速の懸念はあるものの、景況は緩やかな回復基調を維持するものと判断しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、BPO（情報処理アウトソーシング）業務の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実、また、効率的かつ効果的な人員配置と作業の効率化等により、お客様へのサービスの質的向上を図り、規模の拡大に取り組んでまいります。

SI・ソフト開発では、大口取引先のIT投資予算の抑制削減傾向が続き、厳しい状況が予想されるものの、ブライム事業の促進、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレーターとの協業、公共部門や金融部門での確実な受注により、一件当たりの取引規模の拡大を目指すとともに、IT技術と顧客経営課題との橋渡しになるような提案型営業に注力し、将来のシステム需要へ繋げてまいります。また、GoogleApps・セールスフォースなどに代表されるクラウドサービスの販売拡大や、急速に普及が進んでいるモバイル端末をビジネスに活用するためのアプリケーション開発にも取り組んでまいります。

商品販売では、新バージョンの歯科医向けソフトウェア（デンタルクィーンV）の拡販に努めてまいります。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応が求められており、他社との競合が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後も大きな成長が見込まれる非対面取引市場向けの決済サービスの拡大が必須であり、引き続きこの分野へ要員、インフラ等の経営資源を集中いたします。

さらに、平成23年から開始した国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により平成24年から開始した国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やすなどして、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創造を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結業績として、売上高270億円（当期比9.9%増）、営業利益11億20百万円（当期比10.2%増）、経常利益11億20百万円（当期比9.6%増）、当期純利益6億67百万円（当期比12.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して23億85百万円増加し、263億96百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが1億81百万円減少したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受けて金銭の信託が8億97百万円、建物及び構築物が7億64百万円、現金及び預金が6億25百万円、受取手形及び売掛金が1億45百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度と比較して15億20百万円増加し、193億24百万円となりました。これは主に、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が8億49百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が4億37百万円、買掛金が1億14百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して8億64百万円増加し、70億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億98百万円、新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ1億91百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して5億73百万円増加し、当連結会計年度末残高は25億40百万円(前期末比29.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億40百万円(前連結会計年度は8億84百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額4億10百万円、売上債権の増加1億44百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益10億21百万円、減価償却費3億70百万円、仕入債務の増加1億14百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11億83百万円(前連結会計年度は3億65百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の償還1億円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得12億4百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は6億25百万円(前連結会計年度は1億60百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い1億94万円により資金が減少したものの、長期借入金5億円、新株予約権の行使による株式の発行3億83百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	19.0	25.5	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	22.2	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	661.1	2,147.5	779.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成26年3月26日の第47期定時株主総会において、1株につき普通配当10円(注1)を決議させていただく予定です。中間配当(注2)(平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主へ1株当たり20円)と合わせ、総額1億88百万円、配当性向31.4%を予定しております。

次期(第48期)につきましては、1株につき普通配当22円(中間配当1株当たり普通配当11円)を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

(注1) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。

(注2) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成25年7月30日

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、業績に影響を及ぼす可能性がある事項であり、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容及びニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得及び人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託の大型案件において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起り、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が技術的にも高度化・複雑化することに伴い、当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、阪神淡路大震災や東日本大震災と同等クラスの大規模な災害による人的・設備資源の滅失、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ISO/IEC 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けており、平成25年11月に稼働しました東濃データセンターにおいても平成26年2月には認証取得の予定であります。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に努めておりますが、何らかの事情で、取引先や協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービス事業において、平成22年4月に施行された「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとしており、さらに、金融商品取引法等の一部を改正する法律案及び資金決済に関する法律案に対する附帯決議において、資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性及び利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.6人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また、協力会社の起用においては、技術者間及び企業間の長期にわたる信頼関係をベースにしております。当連結会計年度における情報サービス事業の売上原価に占める外注費の比率は42.8%であります。

しかしながら、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧大手ユーザーとの関係について

当連結会計年度の売上高に占める大手ユーザーの割合は、主要10社で21.2%となっておりますが、これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成されており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的な方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪収納代行サービス事業におけるユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫国際送金サービスの不正利用について

当社はThe WesternUnion Companyのフレームワークを活用し、国際送金サービスを消費者の皆様にご利用いただいておりますが、悪意による行為等により不正に利用されトラブルが発生した場合、レピュテーションリスクによる当社の他事業へも影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループの取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯投資の減損について

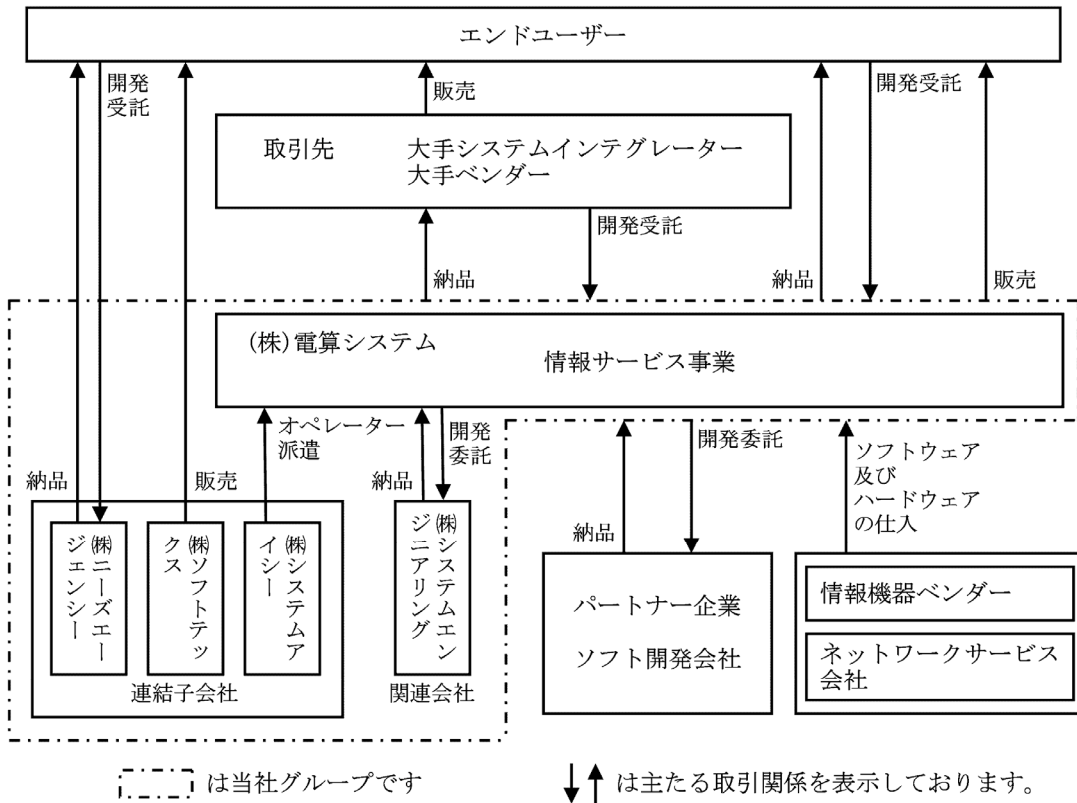
当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ソフトウェアの減損について

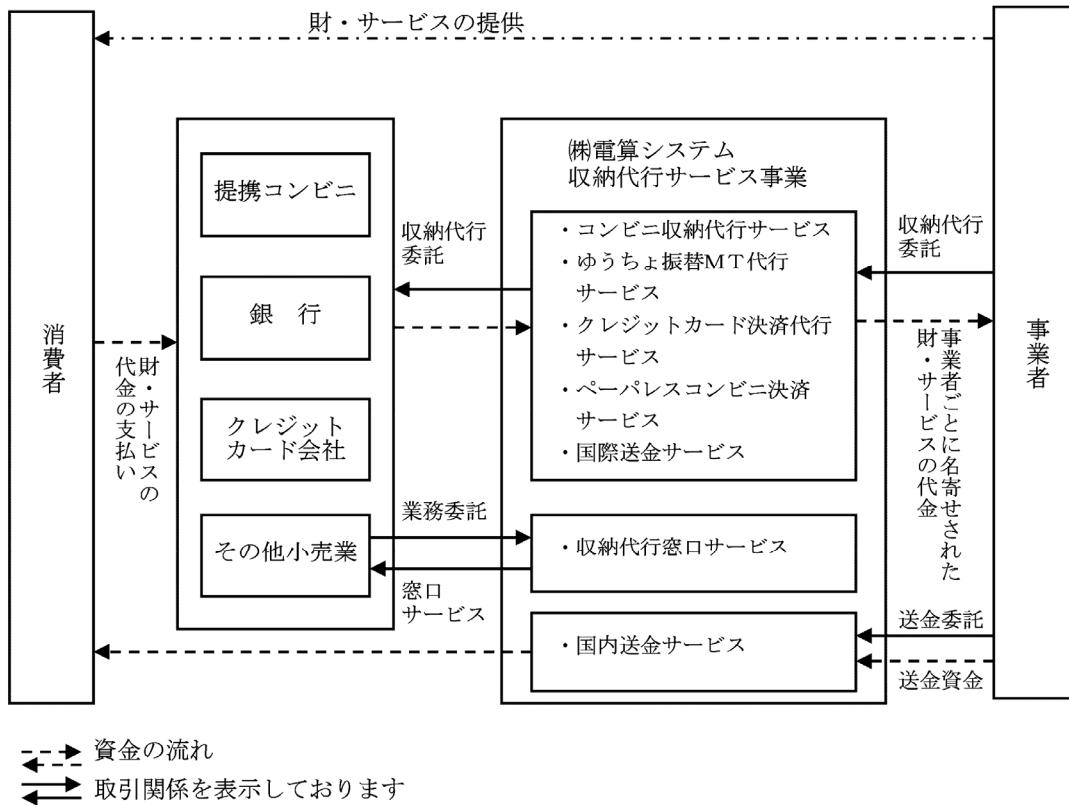
当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、大規模なソフトウェアにおいて計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況
 <情報サービス事業>



※ 関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

<収納代行サービス事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念と、それに基づく経営の基本方針は次のとおりであります。

①経営の基本理念

「新しい価値の創造」(ミッション)により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営を目指すことを基本理念としております。また、創業以来「独立・独歩・独創」の精神を掲げ事業展開を行っております。

②経営基本方針

(a) CHALLENGE・INNOVATION・SPEED(より高く、より良く、より速く)

成長を目指して「チャレンジ」を、事業改革強化に「イノベーション」を、競争力強化に「スピード」を、経営の基本方針としております。

(b) ベストソリューションの提供

当社グループの責務は顧客のニーズに応える「ベストソリューション」の提供であり、独創的なアイデアに基づく技術・スタッフ・サービスの三位一体でさらに付加価値を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業規模の拡大を通じて企業価値を向上し、社会的貢献を目指す経営を目標としております。

経営指標としては、事業の活動状況を表す売上高及び事業の収益力を表す営業利益及びキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手得意先のIT投資の抑制や他社との価格競争にさらされ、依然として厳しい経営環境に直面しておりますが、情報サービス事業分野では組織の統合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

①創業から培ったBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業におけるサービスの拡大

②コアパートナーとの力を結集し、事業を強化

③ERP(統合基幹業務システム)並びにモバイルアプリ(スマートフォン、タブレット等)の技術導入及び要員育成などを通じて、新たな主要顧客の開拓

④子会社(株)ソフトテックスとの協業による歯科医向けソフトウェア(デンタルクィーンV)の販売強化

⑤クラウド商品(GoogleApps等)の販売強化

⑥IDC(データセンター)事業の基盤整備によるクラウドサービス事業の拡大

更には、IT投資の復調の兆しやクラウドコンピューティングの進展を見据えながら、中長期的な視点での事業拡大や財務体質の強化につなげていきたいと考えております。

一方において、当社グループ成長の牽引力としての役割を担ってきた収納代行サービス事業についても、以下の項目を通じて事業の拡大を目指します。

①ペーパーレス決済サービスの強化・拡大

②資金決済法に対応した国内送金(DSKスマート送金)及び国際送金(コンビニ・ウエスタンユニオン)などの新たな決済サービス事業の拡大

③決済周辺サービスの提供

上記に加え、人材を適材適所に配置して効果的な業務運営を図り、外部ベンチャーとの連携をより進めて新たなサービスを創出し、当社グループ成長の牽引力としての役割を確固たるものにし、決済のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、経営理念の徹底を図り、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①業務執行に係わる意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます業務執行の迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、取締役会の決定に基づき、執行役員会による業務執行に係わる迅速な意思決定と経営効率の向上を継続的に図ってまいります。

②コーポレート・ガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレート・ガバナンスの充実の要請が強まるなか、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

③新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡大にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出（成長のエンジン）するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

④営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、お客様の目線の先を読み、新たなサービスの創出と育成に努め、提案型営業を展開し、売上を拡大してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘することにより外部の知と力を注入しながら、営業力の向上を図ってまいります。

⑤プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、リスク管理の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

⑥セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC 27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマイルドに伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,481,271	※1 4,106,406
金銭の信託	※1 13,222,743	※1 14,120,606
受取手形及び売掛金	3,688,643	3,833,807
有価証券	100,000	49,924
商品	52,092	31,961
仕掛品	397,040	330,762
前払費用	116,788	105,057
繰延税金資産	57,542	61,474
その他	12,773	7,575
貸倒引当金	△2,169	△372
流動資産合計	21,126,726	22,647,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 578,267	※3 1,342,413
土地	661,030	661,030
その他（純額）	※3 347,156	※3 623,261
有形固定資産合計	1,586,455	2,626,704
無形固定資産		
ソフトウェア	474,305	292,975
ソフトウェア仮勘定	—	1,721
その他	41,925	33,479
無形固定資産合計	516,231	328,176
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 359,369	※2 470,824
繰延税金資産	33,748	5,934
差入保証金	279,606	286,942
その他	109,677	31,161
貸倒引当金	△623	△233
投資その他の資産合計	781,778	794,629
固定資産合計	2,884,465	3,749,510
資産合計	24,011,191	26,396,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,702,947	1,817,914
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	250,392
未払法人税等	226,135	235,975
収納代行預り金	※1 14,734,137	※1 15,583,265
賞与引当金	2,500	3,000
受注損失引当金	1,068	—
株主優待引当金	—	35,850
その他	820,065	820,649
流動負債合計	17,506,854	18,767,046
固定負債		
長期借入金	—	187,010
繰延税金負債	—	10,495
退職給付引当金	28,874	31,855
役員退職慰労引当金	179,601	190,668
資産除去債務	10,127	10,262
その他	77,900	126,760
固定負債合計	296,504	557,052
負債合計	17,803,358	19,324,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	1,189,937
資本剰余金	697,869	889,793
利益剰余金	4,484,888	4,883,301
自己株式	△84,146	△84,347
株主資本合計	6,096,624	6,878,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,158	102,647
その他の包括利益累計額合計	28,158	102,647
少数株主持分	83,050	91,283
純資産合計	6,207,833	7,072,616
負債純資産合計	24,011,191	26,396,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	23,369,263	24,559,386
売上原価	19,449,478	20,341,150
売上総利益	3,919,784	4,218,235
販売費及び一般管理費	※1 3,016,154	※1 3,201,708
営業利益	903,630	1,016,526
営業外収益		
受取利息	6,546	3,700
受取配当金	5,057	6,645
持分法による投資利益	1,592	879
投資有価証券売却益	2,189	—
受取手数料	5,864	4,997
助成金収入	500	5,221
為替差益	536	—
未払配当金除斥益	865	459
その他	1,788	2,462
営業外収益合計	24,940	24,364
営業外費用		
支払利息	411	1,338
為替差損	—	17,668
営業外費用合計	411	19,006
経常利益	928,159	1,021,884
特別損失		
固定資産売却損	776	—
減損損失	※2 4,242	※2 648
投資有価証券評価損	5,241	—
特別損失合計	10,259	648
税金等調整前当期純利益	917,899	1,021,235
法人税、住民税及び事業税	394,619	421,381
法人税等調整額	2,391	△2,459
法人税等合計	397,010	418,922
少数株主損益調整前当期純利益	520,889	602,313
少数株主利益	3,922	8,682
当期純利益	516,966	593,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	520,889	602,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 35,900	※1 74,489
その他の包括利益合計	35,900	74,489
包括利益	556,789	676,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,867	668,120
少数株主に係る包括利益	3,922	8,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,013	697,869	4,107,196	△84,117	5,718,960
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△139,274		△139,274
当期純利益			516,966		516,966
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	377,691	△28	377,663
当期末残高	998,013	697,869	4,484,888	△84,146	6,096,624

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,742	△7,742	80,027	5,791,246
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				
剰余金の配当				△139,274
当期純利益				516,966
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35,900	35,900	3,022	38,923
当期変動額合計	35,900	35,900	3,022	416,586
当期末残高	28,158	28,158	83,050	6,207,833

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,013	697,869	4,484,888	△84,146	6,096,624
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	191,924	191,924			383,849
剰余金の配当			△195,218		△195,218
当期純利益			593,631		593,631
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	191,924	191,924	398,413	△201	782,061
当期末残高	1,189,937	889,793	4,883,301	△84,347	6,878,685

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,158	28,158	83,050	6,207,833
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				383,849
剰余金の配当				△195,218
当期純利益				593,631
自己株式の取得				△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,489	74,489	8,232	82,721
当期変動額合計	74,489	74,489	8,232	864,782
当期末残高	102,647	102,647	91,283	7,072,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	917,899	1,021,235
減価償却費	343,134	370,619
減損損失	4,242	648
のれん償却額	13,345	13,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△2,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△229	△1,068
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	35,850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,459	2,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,373	11,066
受取利息及び受取配当金	△11,603	△10,345
支払利息	411	1,338
持分法による投資損益 (△は益)	△1,592	△879
為替差損益 (△は益)	2,232	9,211
固定資産売却損益 (△は益)	776	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,189	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,676	△144,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,006	86,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,682	114,966
未払金の増減額 (△は減少)	△24,455	11,820
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	225,325	△12,158
その他	△67,305	32,610
小計	1,269,707	1,541,273
利息及び配当金の受取額	10,585	11,518
利息の支払額	△411	△1,463
法人税等の支払額	△395,570	△410,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,310	1,140,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,037	△3,038
定期預金の払戻による収入	3,037	3,038
有価証券の償還による収入	160,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△475,653	△1,204,339
有形固定資産の売却による収入	1,442	—
無形固定資産の取得による支出	△44,455	△30,715
投資有価証券の取得による支出	△322,227	△49,840
投資有価証券の売却による収入	402,249	—
会員権の売却による収入	3,961	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,871	△611
敷金及び保証金の回収による収入	12,897	2,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,656	△1,183,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△62,598
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	383,849
自己株式の取得による支出	△28	△201
配当金の支払額	△139,850	△194,778
少数株主への配当金の支払額	△900	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,778	625,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,232	△9,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,642	573,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,196	1,966,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,966,838	※1 2,540,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)ニューエージェンシー

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・10～50年

その他・・・・・・・・・・3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間

(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の案件

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
収納代行預り金	14,734,137千円	15,583,265千円

※2 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券（株式）	33,654千円	33,783千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	949,387千円	987,169千円
その他	459,867	564,433
計	1,409,255	1,551,603

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当及び賞与	1,369,745千円	1,439,370千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,382	11,066
株主優待引当金繰入額	—	35,850
貸倒引当金繰入額	441	△1,602

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場 所	用 途	種 類
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に4,242千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場 所	用 途	種 類
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に648千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	100,111千円	111,325千円
組替調整額	3,051	—
税効果調整前	103,163	111,325
税効果額	△67,262	△36,836
その他有価証券評価差額金	35,900	74,489
その他の包括利益合計	35,900	74,489

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式 (注)	127,272	30	—	127,302

(注) 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	76,376	17	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	利益剰余金	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,620,000	5,284,100	—	9,904,100
自己株式				
普通株式（注）2	127,302	127,552	—	254,854

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加5,284,100株は、株式分割による増加4,721,700株、新株予約権の行使による増加562,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加127,552株は、株式分割による増加127,392株、単元未満株式の買取りによる増加160株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	91,886	20	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	3,481,271千円	4,106,406千円
金銭の信託	13,222,743	14,120,606
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,038	△103,039
収納代行預り金	△14,734,137	△15,583,265
現金及び現金同等物	1,966,838	2,540,708

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション及びソフト開発、システム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,846,899	11,522,363	23,369,263	—	23,369,263
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,469	—	17,469	△17,469	—
計	11,864,368	11,522,363	23,386,732	△17,469	23,369,263
セグメント利益	523,093	368,956	892,050	11,579	903,630
セグメント資産	3,913,126	16,518,509	20,431,635	3,579,555	24,011,191
その他の項目					
減価償却費	184,463	73,676	258,139	84,994	343,134
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	408,255	28,432	436,687	19,797	456,485

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,190,883	12,368,502	24,559,386	—	24,559,386
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,011	—	20,011	△20,011	—
計	12,210,895	12,368,502	24,579,397	△20,011	24,559,386
セグメント利益	597,665	448,512	1,046,177	△29,650	1,016,526
セグメント資産	4,999,359	17,876,377	22,875,736	3,520,978	26,396,714
その他の項目					
減価償却費	223,547	66,801	290,349	80,269	370,619
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,213,757	30,712	1,244,470	10,025	1,254,495

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	23,386,732	24,579,397
セグメント間取引消去	△17,469	△20,011
連結財務諸表の売上高	23,369,263	24,559,386

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	892,050	1,046,177
全社費用配賦差額(注)	11,579	△29,650
連結財務諸表の営業利益	903,630	1,016,526

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	20,431,635	22,875,736
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	3,598,365	3,534,387
セグメント間債権の相殺消去	△18,809	△13,409
連結財務諸表の資産合計	24,011,191	26,396,714

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金及び各報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	258,139	290,349	84,994	80,269	343,134	370,619
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注)	436,687	1,224,470	19,797	10,025	456,485	1,254,495

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	4,242	—	4,242	—	4,242

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	648	—	648	—	648

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	13,345	—	13,345	—	13,345
当期末残高	29,346	—	29,346	—	29,346

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	13,429	—	13,429	—	13,429
当期末残高	20,917	—	20,917	—	20,917

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	681円64銭	723円51銭
1株当たり当期純利益金額	57円53銭	63円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	62円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	516,966	593,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	516,966	593,631
普通株式の期中平均株式数(株)	8,985,435	9,319,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	173,971
(うち新株予約権(株))	(—)	(173,971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数400,000株)	—

(注) 1. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,074	3,844,434
金銭の信託	13,222,743	14,120,606
受取手形	23,437	39,328
売掛金	3,592,414	3,716,686
有価証券	100,000	49,924
商品	50,325	28,720
仕掛品	301,061	299,992
前払費用	114,023	103,701
繰延税金資産	56,862	58,832
その他	12,997	9,266
貸倒引当金	△2,173	△376
流動資産合計	20,773,766	22,271,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	505,965	1,183,005
構築物（純額）	6,496	95,604
機械及び装置（純額）	—	119,499
車両運搬具（純額）	2,998	2,291
工具、器具及び備品（純額）	306,432	488,229
土地	598,642	598,642
建設仮勘定	25,813	1,418
有形固定資産合計	1,446,347	2,488,689
無形固定資産		
のれん	—	4,916
ソフトウェア	474,305	289,935
ソフトウェア仮勘定	—	1,721
その他	12,578	12,562
無形固定資産合計	486,884	309,135
投資その他の資産		
投資有価証券	322,841	431,562
関係会社株式	158,240	168,240
関係会社長期貸付金	10,932	4,720
長期前払費用	1,504	23,375
繰延税金資産	28,457	—
差入保証金	265,149	272,387
その他	108,133	7,746
貸倒引当金	△629	△237
投資その他の資産合計	894,627	907,794
固定資産合計	2,827,859	3,705,620
資産合計	23,601,626	25,976,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,681,520	1,796,027
1年内返済予定の長期借入金	—	250,392
未払金	160,509	180,771
未払費用	237,029	237,440
未払法人税等	225,961	219,007
前受金	141,669	222,243
預り金	82,462	100,402
収納代行預り金	14,734,137	15,583,265
受注損失引当金	1,068	—
株主優待引当金	—	35,850
その他	84,153	4,757
流動負債合計	17,348,513	18,630,159
固定負債		
長期借入金	—	187,010
繰延税金負債	—	10,495
役員退職慰労引当金	96,260	104,820
資産除去債務	10,127	10,262
長期預り保証金	77,900	126,760
固定負債合計	184,287	439,348
負債合計	17,532,800	19,069,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	1,189,937
資本剰余金		
資本準備金	697,869	889,793
資本剰余金合計	697,869	889,793
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,054,303	1,237,172
利益剰余金合計	4,429,303	4,812,172
自己株式	△84,146	△84,347
株主資本合計	6,041,039	6,807,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,786	99,671
評価・換算差額等合計	27,786	99,671
純資産合計	6,068,825	6,907,228
負債純資産合計	23,601,626	25,976,736

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
売上高	22,753,428	23,611,915
売上原価		
サービス売上原価	18,450,995	19,219,840
商品期首たな卸高	228,455	50,325
当期商品仕入高	657,853	673,921
合計	886,309	724,247
商品期末たな卸高	50,325	28,720
商品売上原価	835,984	695,526
売上原価合計	19,286,979	19,915,367
売上総利益	3,466,448	3,696,547
販売費及び一般管理費	2,580,996	2,719,200
営業利益	885,452	977,346
営業外収益		
受取利息	3,163	3,295
有価証券利息	3,701	603
受取配当金	6,080	7,868
投資有価証券売却益	2,189	—
受取手数料	5,864	4,997
助成金収入	—	1,828
為替差益	536	—
未払配当金除斥益	865	459
その他	242	2,046
営業外収益合計	22,643	21,100
営業外費用		
支払利息	128	754
為替差損	—	17,668
営業外費用合計	128	18,423
経常利益	907,967	980,023
特別損失		
減損損失	4,242	648
特別損失合計	4,242	648
税引前当期純利益	903,725	979,374
法人税、住民税及び事業税	387,806	401,139
法人税等調整額	△354	147
法人税等合計	387,451	401,287
当期純利益	516,273	578,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	998,013	697,869	697,869	75,000	3,100,000	877,303	4,052,303	△84,117	5,664,068
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)									
剰余金の配当						△139,274	△139,274		△139,274
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						516,273	516,273		516,273
自己株式の取得								△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	176,999	376,999	△28	376,971
当期末残高	998,013	697,869	697,869	75,000	3,300,000	1,054,303	4,429,303	△84,146	6,041,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,145	△4,145	5,659,922
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			
剰余金の配当			△139,274
別途積立金の積立			—
当期純利益			516,273
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,931	31,931	31,931
当期変動額合計	31,931	31,931	408,902
当期末残高	27,786	27,786	6,068,825

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	998,013	697,869	697,869	75,000	3,300,000	1,054,303	4,429,303	△84,146	6,041,039
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	191,924	191,924	191,924						383,849
剰余金の配当						△195,218	△195,218		△195,218
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						578,087	578,087		578,087
自己株式の取得								△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	191,924	191,924	191,924	—	200,000	182,869	382,869	△201	766,517
当期末残高	1,189,937	889,793	889,793	75,000	3,500,000	1,237,172	4,812,172	△84,347	6,807,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,786	27,786	6,068,825
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			383,849
剰余金の配当			△195,218
別途積立金の積立			—
当期純利益			578,087
自己株式の取得			△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,885	71,885	71,885
当期変動額合計	71,885	71,885	838,402
当期末残高	99,671	99,671	6,907,228

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他事項

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年3月26日予定)

・新任取締役候補

取締役 松浦 陽司

取締役 杉山 正裕

取締役 目黒 洋之

取締役 後藤 治人

取締役 盆子原 誠治

※盆子原誠治氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 田口 仁

取締役 廣田 孝昭

取締役 竹中 正美

※廣田孝昭氏、竹中正美氏は社外取締役であります。